

役員随想

「ながさき観光の転換点」



長崎県経営者協会 副会長
株式会社十八銀行 取締役代表執行役会長
宮脇 雅俊 氏

地方の「人口減少問題」については、20～30年前から言われ続けている話であるが、先般唐津市で開催された全国知事会議で、とうとう「少子化非常事態宣言」が発せられた。地方行政トップの危機感の表れであるが、人口減少による地域社会の疲弊は着実に進行しており、手を拱いているヒマはない。人口減少には“自然減”（出生と死亡の差）と“社会減”（人口流入と流出の差）という2つの要因があり、特に前者は国家レベルでの対応が求められるところであるが、人口減少の著しい地方にとって即効性があるのは“社会減”を出来るだけ喰い止めることである。特に長崎市民と行政は九州の県庁所在地の中でも、長崎市の人口流出が最も多いという事実をしっかりと受け止めて、その対策に真剣に取り組む必要がある。

平成21年に産学官で立ち上げた「長崎サミット」の狙いも雇用確保による定住人口の増加のほか、同様の経済効果が得られる交流人口の増加を図ることにある。ビジネス客の増加と観光客の増加が主流となるが、長崎のポテンシャルティーを生かすとするれば、ここはより「観光」に力を注ぐべきだろう。

京都は日本を代表する観光都市であるが、その京都ですら観光産業が低迷した時期があった。長崎同様、多様化する旅行者への対応やリピーター対策の遅れがその原因と言われている。然しながら、豊富な観光資源を生かして「京都に行けば、毎月何かがある」という官民一体となった観光戦略が奏功し、今、見事に復活を遂げている。それに引き換え、“ながさき観光”は今なお「昭和30年代の観光」と揶揄されるように、いろいろな意味で立ち遅れが目立っており、今ほど観光に対する官民の意識改革が求められている時はない。「観光で飯は喰えない」「観光で儲かるのは一部の人間だけ」という考えが根強くあったが、サービス業から一次産業まで観光産業の裾野の広さにもっと目を向けるべきである。地方都市の消滅さえ言われるなか、どこの県も生き残りをかけて必死の努力を続けているが、長崎県が他県に秀でて優位性と発展性を秘めるのは、ひとえに観光の潜在力だろう。“昭和の観光資源”に加えて新たに新幹線開通、(HTBの復活、)世界新三大夜景認定、軍艦島や教会群など2つの世界遺産登録、出島架橋、さるく博の定着、ランタンフェスティバルの集客余力、豪華客船の建造と入港、県庁跡地の活用と魅力ある街並みづくり、料亭文化の発信、豊富な食材の活用等々、そのポテンシャルティーは他県の垂涎的である。その一方で「折角の観光資源を生かしきれていない」「長崎はたくさん材料があるのに勿体ない」という声をよく耳にする。確かにこれだけの材料がありながら、未だに“ながさき観光”の確たるブランド化が進んでいない現況を見れば、行政や民間の危機感の欠如や無策ぶりを指摘するが如き発言にも甘んじざるを得ない。加えて人口減少問題が進行するなかでは、今何もしないことが将来の最大のリスクになることを自覚しておく必要がある。

長崎が置かれている現状に鑑みれば、“ながさき観光”が持つ大きな潜在能力を一日も早く一貫性を持って具現化し、地域活性化の起爆剤とすることが求められている。そしてその為の官民の協力と思い切った投資を惜しむべきではない。

「地元産 1%でも増を」

地域活性化に向けた観光振興の在り方を語る藻谷氏

＝長崎市元船町、平安閣サンプリエール



日本総研・藻谷氏が講演

観光で地域経済拡大

日本総合研究所（東京）主席研究員の藻谷浩介氏が7日、長崎市で「地元経済を拡大する観光とは」の題で講演し、業者が観光客向けの飲食物や土産品の原材料を調達する際は「地元産を1%でも増やすことが重

要だ」と指摘した。

市版DMO（観光地域づくり推進法人）の構築を目指す長崎国際観光コンベンション協会が開き、関係者約100人が参加した。

藻谷氏は定住人口の拡大が地域活性化に不可欠と指摘。開業を控える九州新幹線長崎ルートについては交通の利便性が高まることで「県内にある県外企業の支店や営業者が減り、人口も減る」との見方を示した。

長崎市の観光素材について「魅力は十分ある。観光を使って地域に人を戻すべき」と強調。その際、知名度や客数、売り上げの向上だけでは不十分とし、飲食物や土産品に使う農水産物などに極力地元産を扱うことが観光客のニーズに合致し、地場の納入業者が支えられ、雇用や税収、定住人口の増加にもつながるとした。（田賀農謙龍）